

経営の基本理念

当社は、お客様、社会、従業員に対する責任を
果たしていくことを企業活動のベースとする
「まごころの奉仕」を経営の基本理念としています。



Contents

Top Message	2
朝日生命のあゆみ	6
News & Topics	8
サステナブルな社会の実現に向けた 朝日生命のCSR経営	12
中期経営計画 「TRY NEXT ～成長を実現し、未来を創る～」	14
事業概況のご報告	19
2019年度決算の概要	20
事業の概況	27
資産運用	28
お客様満足の向上	29
より良いお客様サービスのために	30
2019年度の保険金・給付金のお支払い状況	34
個人向け商品	35
企業・団体向け商品とサービス	40
お申込みからお受取りまで	43
お客様との接点	46
「介護保険といえば朝日生命」に向けた取り組み	48
インシュアテックへの取り組み	51

社会との共生	55
医療の発展、青少年育成への取り組み	56
環境への取り組み	57
ピンクリボン運動の推進	59
日本ユネスコ協会連盟への支援	60
地域における社会貢献活動	61
社内募金、寄付講座	62
従業員への責任	63
働き方改革に向けた取り組み	64
ダイバーシティの推進	66
健康経営の推進	68
経営体制	71
コーポレートガバナンス	72
総代会	73
第73回 定時総代会の開催概要	75
第73回 定時総代会 質疑応答	76
評議員会	81
ご契約者懇談会	82
取締役会、監査役会、指名・報酬委員会	83
コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み	84
お客様情報の保護	85
リスク管理体制	86
役員・会計監査人	91

会社概要 (2020年3月末現在)

名 称	朝日生命保険相互会社	創 業	1888 (明治21) 年 3 月 1 日
本 社 所 在 地	〒100-8103	総 資 産	5 兆3,886億円
	東京都千代田区大手町 2-6-1	基金の総額	2,570億円 (基金償却積立金を含む)
	朝日生命大手町ビル	営業拠点数	統括本部・統括支社・支社：58 営業所：578 (2020年4月1日現在)
	TEL 03-6225-3111	従 業 員 数	16,583名 (職員：4,098名、営業職員：12,485名)

編集方針

朝日生命では、保険業法第 111 条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客様・地域社会等に向けた当社の取り組みを一冊にまとめ、「朝日生命の現状」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社のホームページ (<https://www.asahi-life.co.jp/>) に公開していますので、併せてご覧ください。

●報告対象期間

期間：2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日 (取組内容については一部対象期間外の内容も掲載しています)

●発行時期

2020 年 7 月

社会に貢献し、お客様から信頼され、 選ばれ続ける会社を目指して

代表取締役社長

木村 博紀

平素より朝日生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は適切かつ透明度の高いディスクロージャーを目指し、その充実に努めています。その一環として、本冊子、「朝日生命の現状2020」を作成しましたので、是非ともご高覧いただき、当社の経営状況へのご理解を深めていただければ幸いです。

当社は、「まごころの奉仕」を経営の基本理念とし、1888年の創業以来、多くのお客様からのご支援をいただくことで事業を発展させてまいりました。皆様の長きにわたるご支援に対し深く感謝いたします。

中期経営計画「TRY NEXT ～成長を実現し、未来を創る～」の最終年度を迎えて

当社は、人生100年時代の到来、健康増進意識の高まり、就業女性・シングル層の増加等、社会の変化に伴い新たな保険ニーズが生まれる可能性をしっかりと捉え、「介護保険等第三分野に注力する当社が、役割発揮すべき分野はさらに拡大していく」との認識のもと、より一層存在感を発揮すべく取組んでいく必要があると考えております。こうした環境認識の



もと2018年度からスタートした中期経営計画「TRY NEXT」では、企業ビジョン「一人ひとりの“生きる”を支える～社会に貢献し、お客様から信頼され、選ばれ続ける朝日生命～」の実現を目指し、以下の3大テーマにおける、各戦略に取り組んでおります。

テーマ1：「独自性を発揮する」

テーマ2：「収益力を高める」

テーマ3：「未来を創る」

中期経営計画「TRY NEXT」では、2018年度から2020年度にかけて、お客様数、保障性商品の保有契約、介護保険の新契約件数の各項目について、経営戦略目標を設定しています。経営戦略目標の各項目とも、2020年度目標の達成に向けて、概ね順調に推移しております。

中期経営計画の総仕上げとなる2020年度も、引き続き、同計画を着実に遂行すること

で、「社会に貢献し、お客様から信頼され、選ばれ続ける会社」の実現を目指してまいります。

「介護保険といえば朝日生命」という存在感の発揮に向けて

当社は2003年から、医療・介護等の第三分野商品への取組みを本格的に展開し、様々な商品の開発を行ってまいりました。中期経営計画「TRY NEXT」においても、テーマ1「独自性を発揮する」の取組みのひとつとして、「介護保険といえば朝日生命」という存在感を発揮し、シニアマーケットでの確固たる地位を構築するため、先進的な介護保険商品・サービスの開発・提供に取り組んでおります。

具体的には、軽度の要介護状態とさらなる重症化予防に備えるために、業界初となる公的介護保険制度の要支援2の状態から保障す

【経営戦略目標の進捗状況】

		2020年度目標	2019年度末の状況	2018年度始 中期経営計画スタート時
お客様数	個人のお客様数	258万名	256.2万名	251.8万名
	企業のお客様数	4.3万社	4.1万社	3.9万社
保障性商品 ^{※1} (年換算保険料)	の保有契約	3,470億円	3,399億円	3,212億円
	うち個人保険 ^{※2}	2,830億円	2,772億円	2,732億円
介護保険	新契約件数	9.8万件	10.1万件	—

※1 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

※2 経営戦略目標における個人保険とは、保障性商品のうち、営業職員が個人のお客様に販売した保険と個人マーケット向け代理店が販売した保険の合計です。



る「あんしん介護 要支援保険」を2018年10月に発売し、これまでに発売した介護保険とともに販売を推進しました。また、2020年4月には、認知症の前段階である軽度認知障害の状態を保障する「軽度認知障害保障特約(返戻金なし型)」を発売し、介護保険の商品ラインナップをさらに充実させております。公的介護保険制度における要介護認定者が増加するなかで民間の介護保険への世帯加入率は14.1%※であり、今後も「民間介護保険の普及は当社の社会的使命」との認識のもと、お役に立つ様々な商品・サービスのご提供に努めてまいります。

※ 出典：公益財団法人 生命保険文化センター「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査」。

資産運用の高度化

テーマ2：「収益力を高める」の取組みのひとつとして、資産運用面においては、市場環境の変化に適切に対応し、安定的に資産運用収益を確保していくために資産運用の高度化に取り組んでおります。

具体的には、2019年度において、国内金利が引き続き低位で推移したことから、円金利資産への資金配分を抑制する一方、厳格な案件選別や分散投資を通じてリスクの抑制に取り組みつ、外貨建債券等の買入れやオルタナティブ投資を行い、投資対象資産の拡大を通じた収益源の多様化に取り組みました。また、

責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG(環境、社会、ガバナンス)要素を考慮した投融資の推進に取り組みました。

さらには、当社および当社の資産運用子会社である朝日ライフアセットマネジメント株式会社は、フランスの大手資産運用会社ナティクス・インベストメント・マネージャーズと、相互の事業および投資機会の拡大のために、資産運用面での関係強化について2019年3月に合意しました。2019年度は、オルタナティブ投資において、同社が運用するプロダクトへの投資の積み上げや、トレーニーの派遣等を通じた人材育成を行いました。

今後も、市場環境の変化に適切に対応し、安定的に資産運用収益を確保していくため、アセットアロケーション(資産配分)機能の強化ならびに投資対象資産の拡大を通じた収益源の多様化に引き続き取組み、資産運用の高度化を進めてまいります。

ICTを活用した商品・サービスの開発、デジタルマーケティングの強化

テーマ3：「未来を創る」の取組みのひとつとして、ICTを活用した商品・サービスの研究開発を進めております。具体的には、東京大学と共同で社会連携講座を開設し、医療ビッグデータの解析により、糖尿病をはじめとす



る生活習慣病の重症化予測モデル等を構築するための研究を2018年4月から開始しております。加えて、株式会社ディー・エヌ・エー(DeNA)の子会社であるDeSCヘルスケア株式会社と業務提携し、お客様の健康増進、疾病罹患率改善の実現に向けたヘルスケア型保険商品と健康増進支援サービスの共同開発を2019年3月から開始し、その取組みの第一弾として2019年9月にお客様向け健康増進アプリ「kencom×ほけん」の提供を開始しました。

また、この4月に、次世代の保険事業の創造に向けて、新たな付加価値を生み出す拠点として、「ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB(アサヒ デジタル イノベーション ラボ)」を新設しております。

この「ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB」では、デジタル技術を活用した取組みを加速させることにより、お客様への新たな付加価値の提供、新たなビジネスモデルの創出を実現してまいります。

今後もICTやAIを活用して、新商品や新たなサービスの研究開発に取り組むとともに、新たなお客様との接点拡大やお客様の利便性向上を図ってまいります。

CSRの推進

当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任(CSR)を果たすための根底をなす重

要な活動であるとの考えのもと、経営の基本理念「まごころの奉仕」を踏まえ、「お客様満足向上を最優先とした経営の実践」「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足向上」に取り組んでおります。

また、2030年までの世界の共通目標として、国連にて採択されたSDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)は、その達成に向けて政府や自治体だけでなく、民間企業においても国内外で取組みが進んでおります。当社においても、CSR経営を推進していくなかで、SDGs達成への貢献を目指してまいります。

最後に

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、当社では、ご契約に関する特別取扱いを始め様々な対応を進めておりますが、お客様および職員の健康・安全への配慮を最優先とし、お客様に安心をお届けできるよう、柔軟な対応を行ってまいります。今後とも、より一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

1888 年

「帝国生命保険会社」創業

福原有信（資生堂創業者）や
元海軍主計大尉 加唐為重など
が中心となり会社を創業



福原有信



創業当時の檜物町(ひもんちょう)本社

1900

明治

大正

昭和

1947 年 7 月 1 日

「朝日生命保険相互会社」創立

社名を「帝国生命」から
「朝日生命」へ変更



1960 年

財団法人 朝日生命成人病研究所
を設立

成人病の予防・早期発見の研究を目的と
し設立



1948 年

「団体月払保険」の
取扱い開始

業界に先駆け毎月給与
から保険料を引き去る
制度を導入

1949 年

家庭月払保険の発売を開始

一般のお客様宅を訪問し、保険料
を毎月集金する形式の保険を発売



1977 年

朝日生命体操教室を開設

体操を通じた健康づくりに貢献



1974 年

朝日生命体操クラブを創設

地域に密着した体操の普及を通じ
て少年少女の健全なる育成を図る
ことを目的に創設



2001 年

画期的な保険システム
「保険王」を発売

ライフステージやニーズの
変化に応じた保障を自由に
組み合わせることが可能

あなたと生きていく保険。

保険王

2000

1988 年

創業 100 周年

両国国技館にて記念式典を開催



2013 年

「あんしん介護」が
グッドデザイン賞受賞

シンプルでわかりやすい商
品内容などが評価され保険
商品として初めて受賞

あんしん介護

 **GOOD DESIGN**

2019 年

DeNA と業務提携

ヘルスケア型保険商品
と健康増進支援サービ
ス「kencom×ほけん」
の共同開発を開始

DeNA

令和

2019 年

仏国の大手資産運用
会社と関係強化

仏国の大手資産運用会社
ナティクシス・インベ
ストメント・マネージャ
ーズと資産運用面での関係
強化に合意



2018 年

創業 130 周年

まごころ、ずっと、未来へ



2018 年

東京大学と共同研究開始

医療ビッグデータの解析やICT
活用を通じた生活習慣病の予
防と重症化防止に向けた共同
研究を開始



2020 年

ASAHI DIGITAL
INNOVATION LAB を設置

デジタル技術の活用による新
たなビジネスモデル創出を目
的とした研究拠点の設置



2020



News & Topics

2019年4月

■ 国連責任投資原則(PRI)への署名

当社は、2019年4月1日付で国連責任投資原則(以下「PRI」)に署名いたしました。

PRIは、アナン国連事務総長の呼びかけにより、国連環境計画・金融イニシアティブが主導となって2006年に作成した自主的な投資原則であり、持続可能な社会の実現を目的として、機関投資家に対し、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の課題を、投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則です。



2019年4月

■ 「福岡総合サービスセンター」の開設

当社では、大規模災害発生時においても、保険金や給付金のお支払い業務やコールセンター業務等の重要業務を継続していくための事業継続体制を整備しておりますが、より安定的にお客様サービスを継続するため、震災リスクが相対的に低く、交通アクセスの良い福岡県福岡市に「福岡総合サービスセンター」を開設しました。



2019年6月

■「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同

金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同いたしました。当社は、「持続可能な社会」を指向するSDGsの実現に貢献するためにも、TCFD提言が推奨する気候変動に関する開示項目を踏まえて、さらなる情報開示の充実に取組んでまいります。



2019年8月

■ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom×ほけん」を提供開始

「kencom×ほけん」はDeSCヘルスケア株式会社が各企業の健康保険組合等に提供し、利用継続率が高く、利用者の意識変容や行動変容に明らかな影響を及ぼしている「kencom」をベースに開発したアプリです。健康増進に役立つ情報配信や日々の歩数の自動記録のほか、ゲーミフィケーションを取入れたプログラムなどの機能を備え、お客様が日常生活で楽しみながら気軽に健康増進活動に取り組んでいただくことができるヘルスケアエンターテインメントアプリです。

両社は、朝日生命の250万名を超えるお客様を中心とした幅広いお客様への本アプリの提供を通じて、どなたでも楽しみながら健康増進に取り組め、結果的に生活習慣病などのリスクの低減につながることを目指します。

 kencom × ほけん



2019年10月

■「7大疾病一時金特約(返戻金なし型)」を発売

「7大疾病一時金特約(返戻金なし型)」を発売しました。「7大疾病一時金特約(返戻金なし型)」は、従来の「生活習慣病保険(返戻金なし型)」の「7大疾病給付金」が備えている“幅広い保障範囲”“早い段階でのお支払い”“何度でもお支払い”という3つの特長をバージョンアップすることで、生活習慣病の治療を一時金でさらに手厚くサポートします。



2019年11月

■「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」への登録

消費者庁が創設した「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」に2019年11月15日付で登録されました。

内部通報制度認証は、内部通報制度が企業の内部統制およびコーポレートガバナンスの重要な要素であり、この内部通報制度を適切に整備・運用する企業が社会的に高く評価されるために、消費者庁が創設した制度です。



Whistleblowing
Compliance
Management
System

2020年1月

■ 連結子会社の商号変更

当社連結子会社の朝日エヌベスト投資顧問株式会社が、朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社に商号変更しました。2019年3月に当社がナティクシス・インベストメント・マネージャーズと資産運用面の関係強化を目的とするビジネスパートナーシップを締結したことに伴い、プロダクトマネージャーを增強し、取扱う運用プロダクトを拡充するべく、態勢面の強化を図ることといたしました。商号変更は、会社の位置づけをより明確にすることを目的としたものです。

2020年3月

■ 経済産業省および日本健康会議主催

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で認定

経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に2019年度に引き続き、2年連続で認定されました。

当社では、従業員の健康増進を経営課題の一つと位置づけ、「健康増進等に関する取組方針」のもと、「中央衛生委員会」を中心に健康保険組合・労働組合と連携して毎年の「健康増進等に関する実施計画」を策定し、全社的な労働衛生管理体制の構築、従業員の健康づくりやメンタルヘルス対策、過重労働防止対策に取り組んでいます。





2020年4月

■ ASAHI DIGITAL INNOVATION LABの設置

次世代の保険事業の創造に向けて、新たな付加価値を生み出す拠点として、「ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB」を設置いたしました。

LABでは「新たな付加価値を創造しお客様の“生きる”を支えたい」という考えのもと、デジタル技術を活用した取組みを加速させるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じて、お客様への新たな付加価値の提供、新たなビジネスモデルの創出を実現していきます。



■ 「軽度認知障害保障特約(返戻金なし型)」の発売と「認知症予防ホッとサービス」の提供

日本の高齢化が進展し、認知症への対応が社会的な課題となっているなか、認知症の前段階である軽度認知障害(MCI)を保障する「軽度認知障害保障特約(返戻金なし型)」を発売しました。また、あわせて、「脳トレ」をはじめとした認知症予防に役立つ「認知症予防ホッとサービス」を提供し、お客様一人ひとりの認知症予防に対する取組みのサポートを行ってまいります。



サステナブルな社会の実現に向けた 朝日生命のCSR経営

当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任(CSR)を果たすための根底をなす重要な活動であるとの考えのもと、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げています。

その理念のもと、各ステークホルダーに対しては、「お客様満足の上昇を最優先とした経営の実践」「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の上昇」を基軸(重要項目)とした、CSR経営を推進しています。

こうしたCSR経営の実践を通じ、生命保険事業を持続・発展させていくことにより、サステナブル(持続可能)な社会の実現に貢献してまいります。

経営の基本理念「まごころの奉仕」

1. お客様満足の上昇

お客様満足の上昇を最優先とした
経営の実践

<貢献するSDGs>



<貢献するSDGs>



 **朝日生命**
CSR経営

<貢献するSDGs>



<貢献するSDGs>



2. 社会との共生

ゆたかな社会づくりに
かわり続けることによる社会との共生

3. 従業員への責任

人が育つ職場づくり、働きやすい職場
づくりを通じた従業員満足の上昇

朝日生命の CSR経営とSDGsとの関わり

2015年9月に国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットが掲げられました。その目標は当社のCSRの取組みと関連する部分が多くあり、中期経営計画で掲げる各戦略に対する取組みを、当社が貢献するSDGs課題とし、各取組みを通じてSDGs達成への貢献を行っています。



朝日生命は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

＜CSR経営の重要項目に対する取組み＞

CSR経営の重要項目	主な取組み	貢献するSDGs
お客様 お客様満足の向上を 最優先とした経営の実践	お客様本位の業務運営の実践 お客様ニーズに応じた商品・サービスの開発と提供 ICTを活用した商品・サービスの開発と提供	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
社会 ゆたかな社会づくりに かかわり続けることによる 社会との共生	ピンクリボン運動の推進 日本ユネスコ協会連盟への支援 ESG 投融資 朝日生命成人病研究所、朝日生命体操クラブを通じた健康支援への取組み 朝日生命エコプロジェクトの推進 地域における社会貢献活動	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
従業員 人が育つ職場づくり、 働きやすい職場づくりを 通じた従業員満足の向上	健康増進に関する取組み 人権啓発に関する取組み 女性の活躍推進への取組み ワーク・ライフ・バランスの推進 仕事と家庭の両立支援	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを

中期経営計画

「TRY NEXT ～成長を実現し、未来を創る～」

当社は、2018年4月より中期経営計画「TRY NEXT～成長を実現し、未来を創る～」(2018～2020年度)に取り組んでいます。

本計画で掲げる企業ビジョンの実現に向けて、
以下の3大テーマのもと、各戦略に取り組んでいます。

企業ビジョン

一人ひとりの“生きる”を支える

～社会に貢献し、お客様から信頼され、選ばれ続ける朝日生命～



【経営戦略目標の進捗状況】

		2020年度目標	2019年度末の状況	2018年度始 中期経営計画スタート時
お客様数	個人のお客様数	258万名	256.2万名	251.8万名
	企業のお客様数	4.3万社	4.1万社	3.9万社
保障商品 ^{※1} の保有契約 (年換算保険料)		3,470億円	3,399億円	3,212億円
	うち個人保険 ^{※2}	2,830億円	2,772億円	2,732億円
介護保険	新契約件数	9.8万件	10.1万件	—

※1 保障商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

※2 経営戦略目標における個人保険とは、保障商品のうち、営業職員が個人のお客様に販売した保険と個人マーケット向け代理店が販売した保険の合計です。



テーマ 1

独自性を発揮する

(1)「介護保険といえば朝日生命」という存在感の発揮〔マーケット戦略〕

シニアマーケットでの確固たる地位を構築し、その強みを活かして、お客様の拡大を図ります。

また、「シニア」「女性」「経営者」に加え、拡大する「シングル層」の開拓に注力します。

シニアマーケット

介護保険マーケットにおけるリーディングカンパニーとしてのシェアの早期確立に向け、先進的な介護新商品の開発、セグメント（シングル・プレシニア等）毎のお客様ニーズに応じた、きめ細やかなマーケティングを展開していきます。

女性マーケット

女性のための保険「やさしさプラス」*のブランド展開を強化し、お客様との接点拡大に向けた取組みの拡充等を図ります。

※ 必要な保障を必要なだけ、オーダーメイド感覚で自在に組み合わせられるユニット型の保険。

経営者マーケット

法人マーケット向け代理店を通じた開拓強化を図ります。

シングルマーケット

今後増加が見込まれる「シングル層」に着目した取組みを推進します。

(2) 営業職員チャネルに加え代理店チャネル等の拡充を図る「マルチチャネル化戦略」の推進

営業職員チャネルは引き続き当社メインチャネルとしていくとともに、お客様のニーズ変化・多様化に対応するべく「マルチチャネル化」戦略を推進し、代理店チャネル等のさらなる成長を図ります。

【個人マーケット向け代理店チャネル】

成長

保険ショップ・訪問型プロ代理店等の強化・拡充を図り、新契約年換算保険料の拡大を図ります。

創造

新たなマーケット、保険商品等を創造していきます。

守り

成長する事業を支え、お客様・代理店から選ばれるためのアフターサービス体制等の整備を進めます。

【法人マーケット向け代理店チャネル】

・税理士代理店を中心とした安定的な販売体制の構築を図ります。

(3) 新たなお客様アプローチのスキームの開発

既存チャネルでは届いていないお客様層のマーケット開拓に取り組みます。

- ・効果的なマーケティングに向けたデータ集積を進めつつ、デジタルと既存チャネルとを連携させたお客様アプローチ体制の構築を図ります。
- ・企業の従業員マーケットに関し、企業の福利厚生充実に資する「生命保険に関する情報や加入機会」の情報提供の充実等を通じ、お客様層の拡大を図ります。



テーマ 2

収益力を高める

(1) 「クオリティー“業界No.1”の営業職員体制」構築に向けた改革

「クオリティー“業界No.1”の営業職員体制」を構築し、「新たなお客様からの加入件数増大」等を実現します。

◆お客様から信頼いただくために必要な応対力、知識・スキルの習得を通じた、販売効率・募集品質・お客様対応品質の高いチャネルに向けた諸改革

- ・ 新たなお客様の獲得・契約の継続推進に向けた活動の刷新
- ・ 新人営業職員の指導強化
- ・ 訪問先の拡大
- ・ 質の高い新人営業職員の採用
- ・ 保険募集に係る品質の向上（お客様本位の業務運営の推進）

(2) ICT (AI・RPA) 等による業務運営の革新

支社・営業所事務のスリム化、AI・RPA等の活用による本社の業務革新を進め、マンパワーを事務から営業等へ再配分します。

◆支社・営業所事務のスリム化、生産力向上に向けたトレーニングスタッフ[※]の業務変革

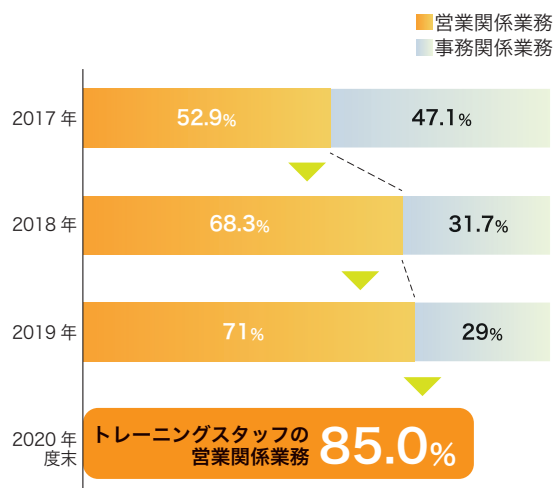
- ・ 営業所事務の究極的なスリム化を実現し、営業関係業務にシフトすることにより、トレーニングスタッフの豊富な業務知識等を活かし、営業職員教育等のさらなる推進を図ります。

※ 従来の事務関係職であり、2019年4月より営業職員への教育等をメインミッションとする、支社・営業所に配置したスタッフの名称。

◆本社業務の革新（事務関係業務の抜本的な効率化）

- ・ AI・RPA等を活用し本社業務の効率化（第一段階として2020年度までに業務数で1,000業務、労働時間換算で年間17万時間[※]の業務量を削減）を図ります。

※ 本社における保険関係事務処理業務の2割相当。



(3) 資産運用の高度化

市場環境の変化に適切に対応し、安定的に資産運用収益を確保していくため、運用スタイルの変革に取組み、資産運用の高度化を進めます。

◆アセットアロケーション機能の強化

- ・ 適切にリスクをコントロールし、かつ運用パフォーマンスの向上を目指すため、アセットアロケーション（資産配分）機能の強化に取組みます。
- ・ 投資対象資産の調査機能と市場動向を捉えたトレーディング機能の強化に向けて、機能別（調査・トレーディング等のミッション毎に組織）の資産運用体制とします。

◆投資対象資産の拡大を通じた収益源の多様化

- ・ 運用収益源の多様化に向け、オルタナティブ投資[※]、クレジット投資など、投資分野の拡大を進めます。

※ 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）およびヘッジファンド等を活用した投資手法。



テーマ 3

未来を創る

(1) 未来志向の人材づくり

職員の“個の力”を最大化し、挑戦意欲に溢れ、柔軟かつ斬新な発想を持つ人材を育成します。

◆採用強化(新卒・中途)、人材育成・活躍推進

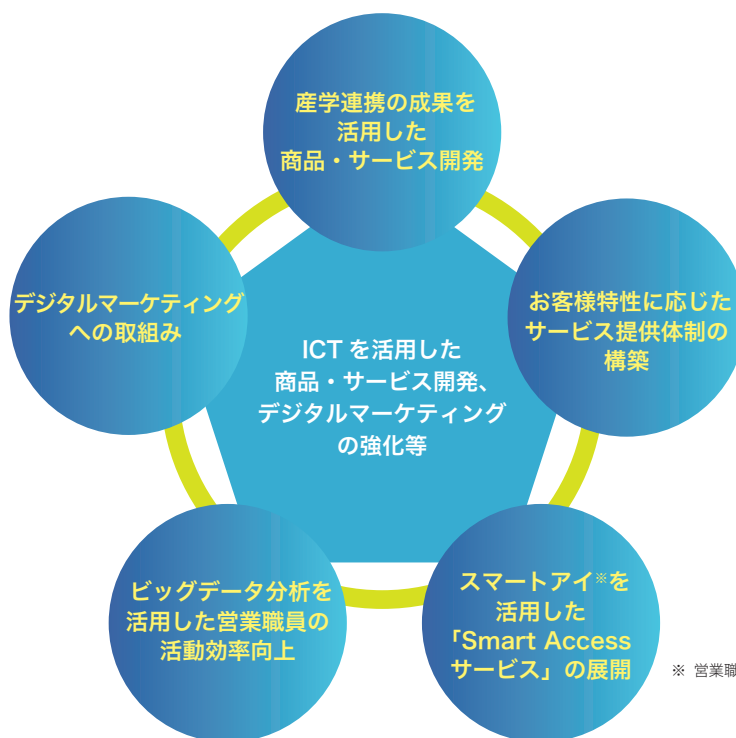
- ・新卒・中途採用を強化するとともに、若手・中堅の強化、女性の活躍推進、シニア層のスキル・ノウハウのさらなる活用等に取り組めます。

(2) ICTを活用した商品・サービス開発、デジタルマーケティングの強化等

InsurTech※を活用した新商品・サービスの研究開発に取り組むとともに、インターネットやAIの活用による新たなお客様へのアクセス、保険販売手法等に取り組めます。

お客様からのさらなる“安心・信頼”につなげるべく、個々のお客様特性に応じたサービスの提供を実現します。

※ ICT(情報通信技術)をはじめとするテクノロジーを活用し、保険サービスの効率や収益性を高めたり、革新的な保険サービスを生み出すこと。



「ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB」を設立し、デジタル技術を活用した取組みを加速させることにより、お客様への新たな付加価値の提供、新たなビジネスモデルの創出を目指します。

※ 営業職員が携帯するタブレット型端末。

(3) 海外事業への取り組み

東南アジアを中心にマーケット調査を行うとともに、ベトナムにおいて試験展開しているテレマーケティングによる保険販売ノウハウの提供や、インターネットを活用したビジネスモデルに係るコンサルティング事業を推進し、海外でのビジネスモデル確立に向けて取り組めます。



事業運営態勢のクオリティー向上 ～3大テーマの取組みを下支え～

(1) 「お客様のために」を最優先とする「お客様本位の業務運営」の実践

「お客様の声」を幅広く収集し、業務運営や諸制度の評価・改善に活用し、計画達成に向けたPDCA体制の強化を図るなど、お客様本位の業務運営を徹底します。

◆お客様の声の収集、KPI※の設定・進捗管理

- アンケートの収集等を通じお客様の声の収集・活用を図るとともに、「お客様本位の業務運営」の徹底に向け、KPIとして「個人のお客様数・企業のお客様数」、「ご契約の継続率」、「お客様満足度（総合満足度）」を設定し、進捗管理を行います。

※ Key Performance Indicator：業績を定量的に評価するための指標。

(2) 「働き方改革」の推進

生産効率を向上させるべく、既存業務の効率化等「働き方改革」に取り組めます。

◆「働き方改革推進委員会」による取組推進

- ペーパーレス化の推進・RPA活用による業務効率化、長時間労働削減等、「働き方改革」をさらに推進し、業務の生産性向上、職員の知識獲得の取組みの充実等につなげていきます。

(3) コンプライアンス態勢の強化

お客様から求められるコンプライアンスの水準が高まる中、コンプライアンス態勢のさらなる強化を図ります。

(4) ERM（統合的リスク管理）の実効性向上

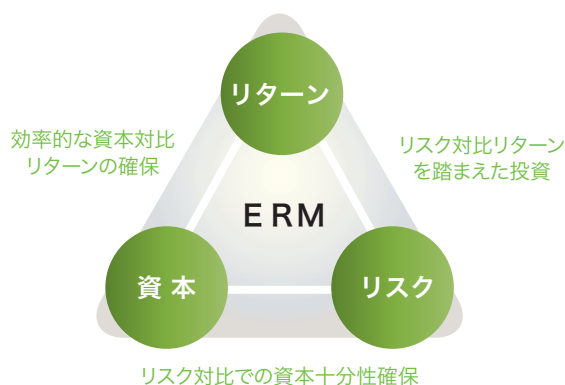
経営目標の達成に向けたリスク選好方針の設定とリスク・リターン分析等、ERMの枠組みを確立します。

◆健全性・収益力向上に資するリスク管理

- 経営目標の達成に向けたリスク選好方針を設定します。
- 経済価値ベースのリスク管理を確立します。

◆業務の品質・保険募集に係る品質の向上に資するリスク管理

- 「お客様本位の業務運営」の実践に向けて、営業活動やお客様サービスの担い手となる業務執行部門（支社・営業所・本社各部）において、リスク・コンプライアンスカルチャーのさらなる浸透を図ります。



(5) CSRの推進

生命保険事業を通じた社会貢献とともに、ピンクリボン運動※1・日本ユネスコ協会連盟への支援・「朝日生命体操クラブ・体操教室」等のCSR活動を推進し、その中でSDGs※2達成への貢献を図ります。

※1 乳がんの早期検査を啓発・推進するために行われている世界規模のキャンペーン。

※2 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」。